

平成 23 事業年度

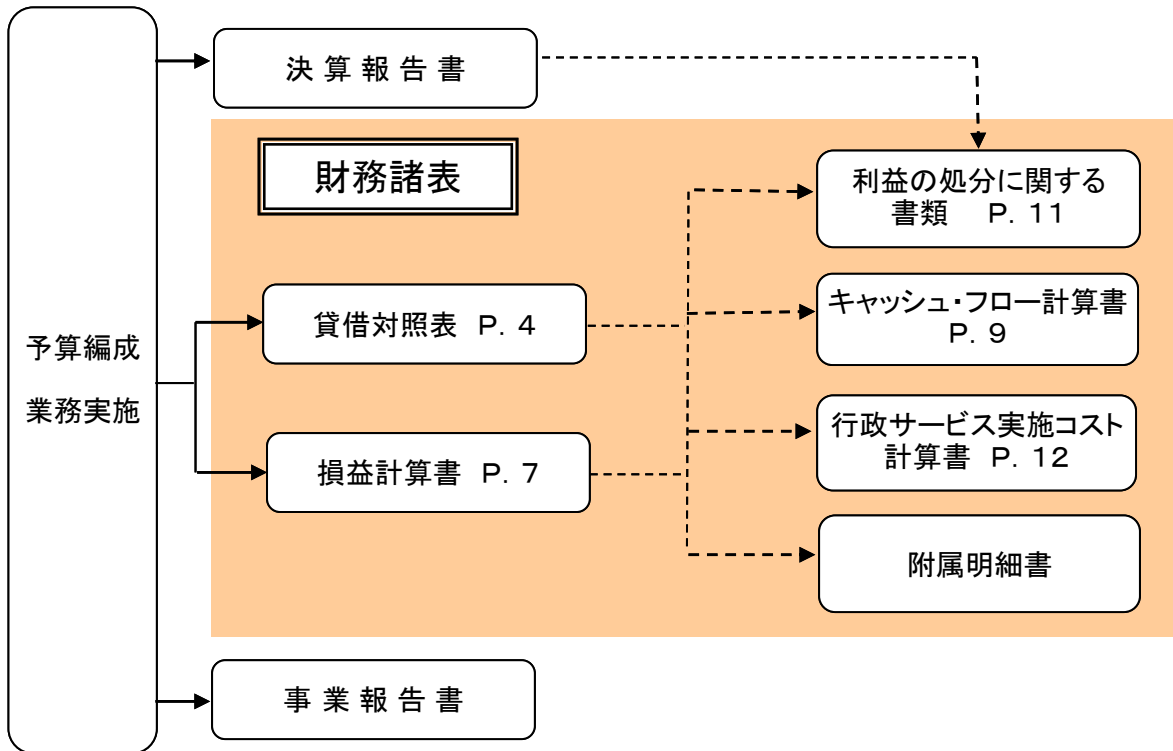
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1. 大学の業務と財務諸表	1ページ
2. 平成23事業年度財務状況の概要	2ページ
3. 貸借対照表の概要	4ページ
4. 損益計算書の概要	7ページ
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	9ページ
6. 利益の処分に関する書類(案)の概要	11ページ
7. 行政サービス実施コスト計算書の概要	12ページ

1. 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

2. 平成23事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	9,272	負債の部	1,359
固定資産	8,783	固定負債	1,148
土地	3,019	資産見返負債	1,087
建物	4,490	長期未払金	61
構築物	353	流動負債	210
工具器具備品	172	運営費交付金債務	0
図書	626	寄附金債務	8
美術品・收藏品	113	未払金	166
ソフトウェア	4	預り金	22
その他	6	その他	14
流動資産	489		
現金及び預金	476	純資産の部	7,913
その他	13	資本金	8,459
		資本剰余金	△ 856
		資本剰余金	113
		損益外減価償却累計額	△ 969
		利益剰余金	310
		目的積立金	232
		当期末処分利益	78

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成23事業年度末の総額は約92億7千2百万円です。

○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成23事業年度末の総額は約13億5千9百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

○純資産

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成23事業年度末の総額は約79億1千3百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が約30億1千9百万円、建物が約47億6千5百万円、建物附属設備が約6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益が約7千8百万円となっています。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,760	収益の部	1,833
経常費用	1,760	経常収益	1,833
業務費	1,477	運営費交付金収益	1,094
教育研究経費	329	授業料等収益	555
受託研究費経費等	44	受託研究等収益	48
役員人件費	17	補助金等収益	1
教員人件費	874	雑益	50
事務職員人件費	213	物品受贈益	3
一般管理費	163	その他収益	47
財務費用	2	財務収益	0
減価償却費	118	資産見返運営費交付金等戻入	13
臨時損失	0	資産見返補助金戻入	6
		資産見返寄附金戻入	2
		資産見返物品受贈額戻入	64
		臨時収益	0
		純利益	73
		目的積立金取崩額	5
		総利益	78

○経常費用

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成23事業年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は約17億6千万円です。

人件費は総額約11億4百万円で、業務費全体の約75%、経常費用全体の約63%を占めています。

○経常収益

経常収益は1年間の業務運営から生じた収入で、総額約18億3千3百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約60%、授業料等収益は経常収益全体の約30%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

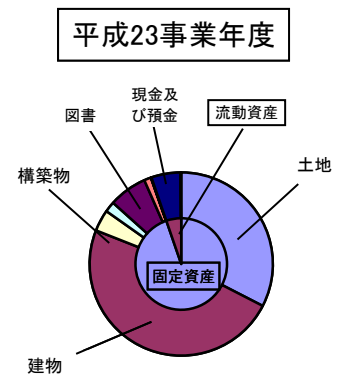
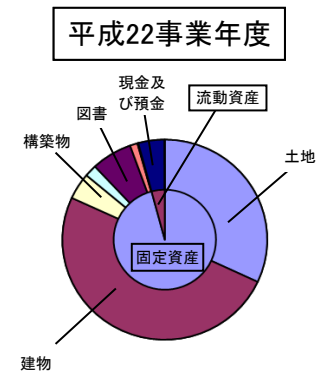
○総利益

総収益額(経常収益+臨時収益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除した純利益約7千3百万円と目的積立金取崩額約5百万円の合計額である総利益は約7千8百万円です。

3. 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成22事業年度 (H23.3.31)	平成23事業年度 (H24.3.31)	前年度比
資産の部	9,455	9,272	△ 183
固定資産	9,060	8,783	△ 277
土地	3,019	3,019	0
建物	4,721	4,490	△ 231
構築物	403	353	△ 50
工具器具備品	182	172	△ 10
図書	608	626	18
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	7	4	△ 3
その他	7	6	△ 1
流動資産	395	489	94
現金及び預金	392	476	84
その他	3	13	10



【資産】

資産総額は、約1億8千3百万円減少の約92億7千2百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物

建物(網戸設置工事等)、建物附属設備(A棟調理実習室換気改修工事等)の設置及び改修等により約1千2百万円増加していますが、減価償却により約2億4千3百万円減少したため、全体で約2億3千1百万円の減少となっています。

②構築物

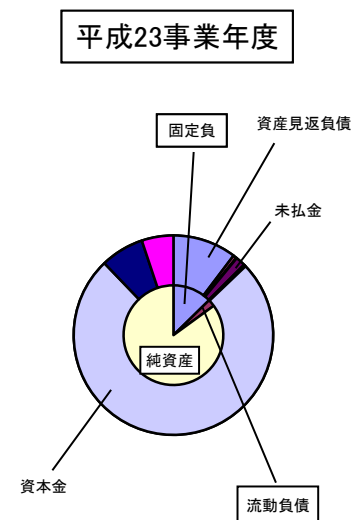
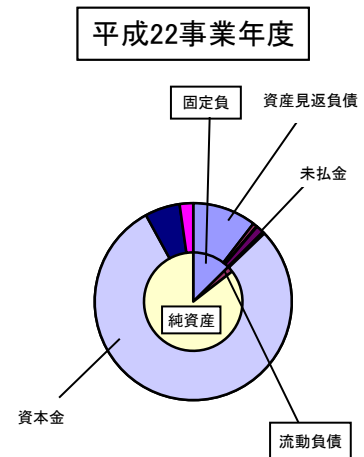
主な要因は、減価償却により約5千万円の減少となっています。

③工具器具備品

情報処理教室機器等リース債務約2千4百万円、筋電計約9百万円、図書館移動書架設置工事約7百万円等の整備により約5千万円増加していますが、減価償却等により約6千万円減少したため、全体で約1千万円の減少となっています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成22事業年度 (H23.3.31)	平成23事業年度 (H24.3.31)	前年度比
負債の部	1,373	1,359	△ 14
固定負債	1,189	1,148	△ 41
資産見返負債	1,116	1,087	△ 29
長期未払金	73	61	△ 12
流動負債	184	210	26
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	9	8	△ 1
未払金	136	166	30
預り金	26	22	△ 4
その他	13	14	1
純資産の部	8,083	7,913	△ 170
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 613	△ 856	△ 243
資本剰余金	114	113	△ 1
損益外減価償却累計額	△ 727	△ 969	△ 242
利益剰余金	237	310	73
目的積立金	178	232	54
当期未処分利益	59	78	19



【負債】

負債総額は、約1千4百万円減少の約13億5千9百万円となっています。

《特筆すべき点》

①資産見返負債

工具器具備品に係る減価償却等により資産見返運営費交付金等が約4千2百万円増加、工具器具備品に係る減価償却費により資産見返補助金等が約6百万円減少、構築物及び工具器具備品に係る減価償却費等により資産見返り物品受贈額が約6千4百万円減少、知的財産権仮勘定見返授業料が約1百万円増加したため、全体として約2千9百万円の減少となっています。

②未払金

増加の主な要因は退職金及びリース債務がそれぞれ約1千4百万円、約6百万円増加したことによります。

【純資産】

純資産総額は、約1億7千万円減少の約79億1千3百万円となっています。

《特筆すべき点》

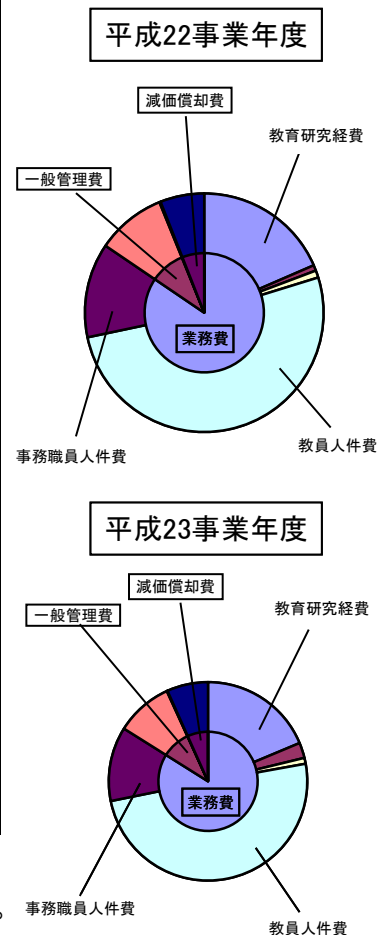
① 損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物約47億6千5百万円、建物附属設備約6億7千5百万円)に係る減価償却費相当分として△約2億4千2百万円が増加しています。

4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成22事業年度	平成23事業年度	前年度比
費用の部	1,842	1,760	△ 82
経常費用	1,842	1,760	△ 82
業務費	1,557	1,477	△ 80
教育研究経費	341	329	△ 12
受託研究費経費等	13	44	31
役員人件費	18	17	△ 1
教員人件費	949	874	△ 75
事務職員人件費	236	213	△ 23
一般管理費	173	163	△ 10
財務費用	2	2	0
雑損	0	0	0
減価償却費	110	118	8
臨時損失	0	0	0



【経常費用】

経常費用は、約8千2百万円減少の約17億6千万円となっています。

《特筆すべき点》

①受託研究経費等

増加の主な要因は、受託事業(緊急雇用創出事業)及び地域ブランド化・新需要創造支援事業に係る受託事業収益がそれぞれ約1千3百万円、約9百万円増加したことによります。

②教員人件費

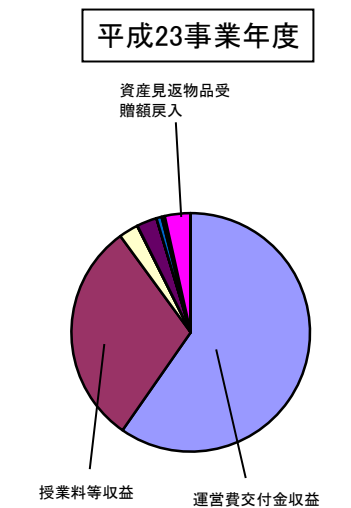
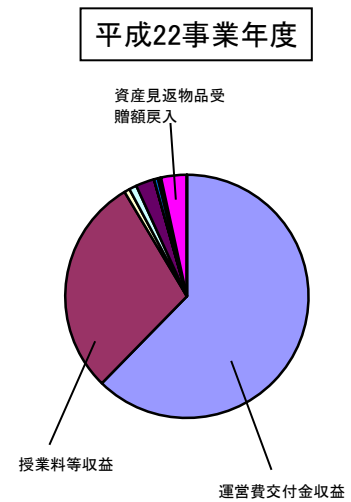
減少の主な要因は、常勤教員に係る退職給付費用が約2千3百万円増加した一方、共済費のうち公的負担分を県が直接負担することにより常勤教員に係る法定福利費が約6千8百万円減少し、また退職教員の補充方法の工夫等により約2千6百万円減少したことによります。

③事務職員人件費

減少の主な要因は、プロパー事務職員に係る給与が約1千3百万円増加した一方、派遣職員に係る給与及び賞与がそれぞれ約2千2百万円、約8百万円減少したことによります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成22事業年度	平成23事業年度	前年度比
収益の部	1,903	1,833	△ 70
経常収益	1,903	1,833	△ 70
運営費交付金収益	1,186	1,094	△ 92
授業料等収益	554	555	1
受託研究等収益	14	48	34
補助金等収益	19	1	△ 18
雑益	47	50	3
物品受贈益	1	3	2
その他収益	46	47	1
財務収益	0	0	0
資産見返運営費交付金等戻入	10	13	3
資産見返補助金戻入	6	6	0
資産見返寄附金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	65	64	△ 1
臨時収益	0	0	0
純利益	61	73	12
目的積立金取崩額	0	5	5
総利益	0	78	78



【経常収益】

経常収益は、約7千万円減少の約18億3千3百万円となっています。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

減少の主な要因は、共済費のうち公的負担分を県が直接負担したことにより運営費交付金が約6千8百万円減額したことによります。

②受託研究等収益

増加の主な要因は、受託事業等収益が約3千万円増加したことによります。

③補助金等収益

減少の主な要因は、平成22年度で戦略的大学連携支援事業が終了したことによります。

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	107	167	60
原材料等購入による支出	△ 353	△ 328	25
人件費支出	△ 1,177	△ 1,101	76
その他の業務支出	△ 187	△ 176	11
運営費交付金収入	1,171	1,103	△ 68
授業料収入	484	508	24
入学金収入	69	66	△ 3
検定料収入	17	13	△ 4
受託事業等収入	11	39	28
補助金等収入	28	0	△ 28
寄附金収入	0	3	3
その他の収入	44	40	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	△ 51	1
有形固定資産の取得による支出	△ 52	△ 51	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 32	△ 2
リース債務の返済による支出	△ 27	△ 30	△ 3
利息の支払額	△ 3	△ 2	1
資金増加額	25	84	59
資金期首残高	367	392	25
資金期末残高	392	476	84

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料等の購入による支出については、受託事業に係る分が約3千万円増加したものの、受託事業(人件費)及び教育研究共通に係る分がそれぞれ約2千8百万円、約2千8百万円減少していること等により、支出額は約2千5百万円減少しています。

人件費支出については、損益計算書における教員人件費及び派遣人件費がそれぞれ約7千5百万円、約4千2百万円減少したものの、人件費に係る前期末未払金の当期支払額が対前年度比較で約3千万円増加したこと等により、支出額は約7千6百万円減少しています。

運営費交付金収入については、精算対象外の部分及び県派遣人件費がそれぞれ、約8千1百万円、4千万円減少したことに加え、法人固有職員退職手当が約4千8百万円増加したこと等により、収入額は約6千8百万円減少しています。

授業料収入については、学部学生数の増等により、収入額は約2千1百万円増加しています。

これらの結果、業務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約6千万円の増加となっています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が約1百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約1百万円の減少となっています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務の返済による支出が約3百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で約2百万円の増加となっています。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動によりキャッシュ・フローは約8千4百万円増加しており、当該増加額に期首残高約3億9千2百万円を足し合わせた資金期末残高は約4億7千6百万円となっています。

6. 利益の処分に関する書類の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度	前年度比
当期未処分利益	59	78	19
当期総利益	59	78	19

【当期総利益】

平成22事業年度と比較し、当期総利益は約1千9百万円増加して、約7千8百万円となっています。

・当期未処分利益約7千8百万円については、全額現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額である目的積立金として整理し、青森県知事に承認申請します。

・目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

7. 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度	前年度比
業務費用	1,237	1,118	△ 119
損益外減価償却費相当額	242	242	0
引当外賞与増加見積額	△ 5	△ 2	3
引当外退職給付増加見積額	20	△ 1	△ 21
機会費用	100	76	△ 24
行政サービス実施コスト	1,594	1,433	△ 161

【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入を控除した額です。

業務費用が約1億1千9百万円減少した主な理由は、業務費が約7千3百万円減少した一方、控除項目である自己収入等が約3千5百万円増加したためです。このうち業務費が約7千3百万円減少した主な要因は、常勤教員に係る給料及び法定福利費がそれぞれ約2千3百万円、約6千8百万円減少した一方、常勤教員に係る退職給付費用が約2千3百万円増加したこと等及び教員人件費が約7千5百万円減少したことに加え、研究経費、教育研究支援経費それぞれ約6百万円、約1百万円減少し一方、受託事業費が約3千万円増加したこと等によります。

他方、自己収入等が約3千5百万円増加した主な要因は、授業料収益及び受託事業収益がそれぞれ約6百万円、約2千6百万円増加したこと等によります。

【引当外退職給付増加見積額】

減少の主な要因は、教員に係る分です。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。平成23事業年度は、平成24年3月30日における10年利付き国債利回りを参考に0.985%で計算しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、平成22事業年度より約1億6千1百万円減の約14億3千3百万円となっています。